

(様式1-1)

令和 年 月 日

長野市長 宛

## 参加申込書

エムウェーブ長寿命化改修工事実施設計技術協力業務委託(施工予定者選定)公募型プロポーザルに参加を表明します。

参加表明に伴う添付書類等の内容については、事実に相違ないこと、実施要領に規定される参加資格の要件を全て満たしていること、また、談合等公正な契約を害する行為を行わないことを併せて誓約します。

共同企業体名： \_\_\_\_\_

## 【代表構成員】

住 所：

商号又は名称：

代 表 者：

⑩

(担当者連絡先)

所 属：

氏 名：

電 話 番 号：

F A X：

E-mail：

## 【構 成 員】

住 所：

商号又は名称：

代 表 者：

⑩

※構成員欄が不足する場合は、適宜追加して記載すること。

※受付欄・受付番号

年 月 日

時 分

第 号

※事務局が記載します

(様式 1 - 2)

## 参加資格要件チェックリスト

共同企業体名： \_\_\_\_\_

### 1) 共同企業体の構成員に共通する参加資格要件 (4枚の内、1枚目)

確認内容	確認欄 (チェックボックス)	確認書類
① 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない。	<input type="checkbox"/>	-
② 令和 3・4 年度長野市建設工事等競争入札参加資格者名簿に登録されている者で、建築一式工事の登録がある。 また、令和 5・6 年度長野市建設工事等競争入札参加資格審査申請の業種区分を建築一式で行っている。	<input type="checkbox"/>	証明できる書類
③ 参加申込書の提出時において、長野市から入札参加資格停止を受けていない。	<input type="checkbox"/>	-
④ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続き開始の申立、破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づき破産手続き開始の申立、又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続き開始の申立がなされていない。	<input type="checkbox"/>	財務諸表（貸借対照表・損益計算書）監査報告書
⑤ 建設業法に基づく営業停止処分期間中でない。	<input type="checkbox"/>	-
⑥ 国税又は市税を滞納していない。	<input type="checkbox"/>	納税証明書
⑦ 参加申込書類の記載事項に虚偽がない。	<input type="checkbox"/>	-
⑧ 本工事の実施設計業務等の受託者と資本若しくは人事面において次にあげる事項に該当しないこと。 1) 本工事の実施設計業務等の受託者の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有し、又はその出資総額の 100 分の 50 を超える出資をしている者。 2) 代表権を有する役員が本工事の実施設計業務等の受託者の代表権を有する役員を兼ねている者。	<input type="checkbox"/>	-
⑨ 長野市暴力団排除条例（平成 26 年 9 月 30 日長野市条例第 40 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団員又は同条例第 6 条第 1 項に規定する暴力団関係者でない。	<input type="checkbox"/>	-
⑩ 重複して他の共同企業体の構成員として、本プロポーザルに参加していない。	<input type="checkbox"/>	-

## 2) 代表構成員の参加資格要件

会社名： \_\_\_\_\_

(4枚の内、2枚目)

確認内容	確認欄 (チェックボックス)	確認書類
① 建築一式工事について、建設業法に基づく特定建設業の許可を得ており、かつ、建築士法に基づく一級建築士事務所の登録を受けていること。	<input type="checkbox"/>	許可証の写し
② 令和3・4年度長野市建設工事等競争入札参加資格者名簿の本店情報又は委任先情報に長野市の住所が記載されている。 また、令和5・6年度長野市建設工事等競争入札参加資格審査申請の本店情報又は委任先情報を長野市の住所で行っている。	<input type="checkbox"/>	証明できる書類
③ 最新の経営事項審査結果通知における建築一式工事に係る総合評価値が1,400点以上あること。	<input type="checkbox"/>	経審の結果通知の写し
④ 【配置予定技術者：技術協力業務責任者】 次の項目を満たす技術協力業務責任者を配置できること。 1) 一級建築士及び一級建築施工管理技士の資格を有すること。 2) 参加申し込みのあった日以前に、所属する建設業者との間に3か月以上の直接的な雇用関係があること。	<input type="checkbox"/>	様式2-1 資格証等の写し、会社名の 入った雇用保険証等の写し
⑤ 【配置予定技術者：監理技術者】 本工事を契約する場合、見積提出日において、次の項目を満たす監理技術者を専任配置できること。 1) 一級建築士及び一級建築施工管理技士の資格を有すること。 2) 監理技術者資格者証（裏面で講習受講を確認できない場合は、これに加えて監理技術者講習修了証）を有していること。 3) 所属する建設業者との間に3か月以上の直接的な雇用関係があること。	<input type="checkbox"/>	様式2-2 資格証等の写し、会社名の 入った雇用保険証等の写し
⑥ 技術協力業務責任者又は監理技術者のいずれかをプロジェクト責任者として、全業務完了までの期間配置可能なこと	<input type="checkbox"/>	-

### 3) 構成員の参加資格要件

会社名： \_\_\_\_\_

(4枚の内、3枚目)

確認内容	確認欄 (チェックボックス)	確認書類
① 建設業法に基づく特定建設業の許可を得ていること。	<input type="checkbox"/>	許可証の写し
② 令和3・4年度長野市建設工事等競争入札参加資格者名簿の本店情報に長野市の住所が記載されていること。 また、令和5・6年度長野市建設工事等競争入札参加資格審査申請の本店情報を長野市の住所で行っている。	<input type="checkbox"/>	証明できる書類
③ 令和3・4年度長野市建設工事等競争入札参加資格者名簿の建築一式工事の格付がA級の者であること。	<input type="checkbox"/>	証明できる書類
④ 【配置予定技術者：担当技術者】 次の項目を満たす担当技術者を技術協力業務に配置できること。 1) 一級建築士又は一級建築施工管理技士の資格を有すること。 2) 参加申し込みのあった日以前に、所属する建設業者との間に3か月以上の直接的な雇用関係があること。	<input type="checkbox"/>	様式3-1 資格証等の写し、会社名の入った雇用保険証等の写し
⑤ 【配置予定技術者：担当技術者】 本工事を契約する場合、見積提出日において、次の項目を満たす担当技術者を専任配置できること。 1) 一級建築士又は一級建築施工管理技士の資格を有すること。 2) 所属する建設業者との間に3か月以上の直接的な雇用関係があること。	<input type="checkbox"/>	様式3-1 資格証等の写し、会社名の入った雇用保険証等の写し

### 3) 構成員の参加資格要件

会社名： \_\_\_\_\_

(4枚の内、4枚目)

確認内容	確認欄 (チェックボックス)	確認書類
① 建設業法に基づく特定建設業の許可を得ていること。	<input type="checkbox"/>	許可証の写し
② 令和3・4年度長野市建設工事等競争入札参加資格者名簿の本店情報に長野市の住所が記載されていること。 また、令和5・6年度長野市建設工事等競争入札参加資格審査申請の本店情報を長野市の住所で行っている。	<input type="checkbox"/>	証明できる書類
③ 令和3・4年度長野市建設工事等競争入札参加資格者名簿の建築一式工事の格付がA級の者であること。	<input type="checkbox"/>	証明できる書類
④ 【配置予定技術者：担当技術者】 次の項目を満たす担当技術者を技術協力業務に配置できること。 1) 一級建築士又は一級建築施工管理技士の資格を有すること。 2) 参加申し込みのあった日以前に、所属する建設業者との間に3か月以上の直接的な雇用関係があること。	<input type="checkbox"/>	様式3-1 資格証等の写し、会社名の入った雇用保険証等の写し
⑤ 【配置予定技術者：担当技術者】 本工事を契約する場合、見積提出日において、次の項目を満たす担当技術者を専任配置できること。 1) 一級建築士又は一級建築施工管理技士の資格を有すること。 2) 所属する建設業者との間に3か月以上の直接的な雇用関係があること。	<input type="checkbox"/>	様式3-1 資格証等の写し、会社名の入った雇用保険証等の写し

※構成員欄が不足する場合は、適宜追加して記載すること。

※受付欄・受付番号	
年	月 日
	時 分
第	号

※事務局が記載します

(様式2-1)

## 技術協力業務責任者の資格

(ふりがな) 氏名	
生年月日	(才)
所属会社名	
所属部署	
役職	
実務経験年数	
勤続年数	
保有資格等	<ul style="list-style-type: none"><li>・一級建築士 取得年月： 年 月 日 登録番号： 号 資格取得後の実務経験： 年 月</li><li>・一級建築施工管理技士 取得年月： 年 月 日 登録番号： 号 資格取得後の実務経験： 年 月</li><li>・監理技術者資格者証 取得年月： 年 月 日 登録番号： 号 資格取得後の実務経験： 年 月</li><li>・監理技術者講習会終了証 受講年月： 年 月 日</li></ul>
現在の他工事の 従事状況	

※資格および雇用関係を証明するものの写しを添付すること

※雇用関係書類は3か月以上の雇用関係を確認できる資料（健康保険証等）を添付すること。

※受付欄・受付番号
年 月 日 時 分
第 号

※事務局が記載します



(様式3-1)

### 構成員の担当技術者の一覧

氏名	生年月日	会社名 所属部署 役職	実務経験 年数	保有資格等
	S H 年 月 日		年	資格 登録番号 号
	S H 年 月 日		年	資格 登録番号 号
	S H 年 月 日		年	資格 登録番号 号
	S H 年 月 日		年	資格 登録番号 号
	S H 年 月 日		年	資格 登録番号 号
	S H 年 月 日		年	資格 登録番号 号
	S H 年 月 日		年	資格 登録番号 号
	S H 年 月 日		年	資格 登録番号 号
	S H 年 月 日		年	資格 登録番号 号

※受付欄・受付番号
年 月 日 時 分
第 号

※事務局が記載します



(様式4)

## 質疑回答書

I. 質疑作成にあたっては、以下エクセルデータシートのカテゴリに分類し作成すること。

1. エムウェーブ長寿命化改修工事実施設計技術協力業務公募型プロポーザル

実施要領質疑・回答書

(※参加資格を中心とする実施要領全般)

II. 一つのセルに一つの質疑とすること。

III. 資料番号は別添プロポーザル用設計図書リストを参照し記載すること。

IV. 違うカテゴリに記載された質疑及び上記ルールに従わない質疑については回答を行わないことがある。

### 【提出者】

共同企業体名：

代表構成員名：

住 所：

商 号

又は名称：

代表者氏名：

※受付欄・受付番号

年 月 日

時 分

第 号

※事務局が記載します



受付名称※

※参加資格確認結果通知書で付与された名称(アルファベット)を記入すること

## 技術提案書

### I. 技術協力業務の実施に関する提案

- a 施工上の課題に関する提案 (様式5-2)
- b 工程管理に関する提案 (様式5-3)
- c 環境への負荷低減に関する提案 (様式5-4)
- d 地域貢献に関する提案 (様式5-5)

※枚数は表紙を除き全体で計10枚以内とする

### 【提出者】

共同企業体名：

代表構成員名：

住所：

商号又は名称：

代表者氏名：

※受付欄・受付番号

年 月 日

時 分

第 号

※事務局が記載します

(様式5-2) 【技術提案書】  
a 施工上の課題に関する提案

受付名称

-

通し番号 /

--

A3判片面枚数任意とする。

(様式 5 - 3) 【技術提案書】

b 工程管理に関する提案

受付名称

通し番号 /

-

休館日数 (令和7年2月19日~令和7年9月10日) 203 日間  
提案休館日数 (令和 年 月 日 ~令和 年 月 日) 日間

A 3判片面枚数任意とする。

(様式5-4) 【技術提案書】  
c 環境への負荷低減に関する提案

受付名称

-

通し番号 /

--

A3判片面枚数任意とする。

長野市内建設業者を活用する想定額 (税抜き) (A)	円
概算工事費 (直接工事費) (B)	円
長野市内の建設業者の活用割合 (A) ÷ (B) × 100	%

(様式6)

## 質疑回答書

- I. 質疑作成にあたっては、以下エクセルデータシートのカテゴリに分類し作成すること。
1. エムウェーブ長寿命化改修工事実施設計技術協力業務公募型プロポーザル  
実施要領質疑・回答書
  2. 技術提案書等 質疑・回答書
  3. 審査 質疑・回答書
  4. 契約書・協定書関連 質疑・回答書
  5. 図面等資料の配布 質疑・回答書
  6. その他 質疑・回答書
- II. 各カテゴリ内の質疑については、各社にてナンバリングすること。
- III. 一つのセルに一つの質疑とすること。
- IV. 資料番号は別添プロポーザル用設計図書リストを参照し記載すること。
- V. 違うカテゴリに記載された質疑及び上記ルールに従わない質疑については回答を行わないことがある。

### 【提出者】

共同企業体名：

代表構成員名：

住 所：

商 号  
又は名称：

代表者氏名：

※受付欄・受付番号

年 月 日

時 分

第 号

※事務局が記載します















(様式7-1)

令和 年 月 日

長野市長 宛

(共同企業体)  
商号又は名称：

(JV代表者)  
見積提出者 住 所：

商号又は名称：

代表者氏名： ⑩

### エムウェーブ長寿命化改修工事 工事費見積書

エムウェーブ長寿命化改修工事における基本設計図書に基づく工事費を下記のとおり提示します。

記

	拾億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	一	
見積金額 (工事価格)											円
消費税											円
合計											円

※数字は算用数字とし、全角で記載する。

※受付欄・受付番号
年 月 日
時 分
第 号

※事務局が記載します

(様式7-2)

エ ム ウ ェ ー ブ 長 寿 命 化 改 修 工 事  
工 事 費 見 積 内 訳 書

提 出 者 住 所  
商号又は名称  
代 表 者 氏 名



(様式7-2)

工事費見積内訳書

	名称	数量	単位	金額	備考
	エムウェーブ長寿命化改修工事費				
I	直接工事費				
A	建築工事	1	式		
B	電気設備工事	1	式		
C	機械設備工事	1	式		
	計				
II	共通費				
	共通仮設費	1	式		
	現場管理費	1	式		
	一般管理費等	1	式		
	計				
	合計（工事価格）I+II				
	合計（工事価格）のうち法定福利費概算額				
	消費税等相当額（10%）				
	総合計（工事費）				

※工事費見積内訳書は、セルが白となっているところに入力すること。

※法定福利費とは、健康保険料(介護保険料含む)、厚生年金保険料(児童手当搬出金含む)、雇用保険料のうち、現場労働者（技能労働者）の事業主負担分とする。

※現場労働者とは、技能士や建設機械運転者などの技能労働者、作業員など建設工事の現場において直接作業に従事する者。

※記入した法定福利費は、応募者を拘束するものではない。







(様式8-1)

令和 年 月 日

長野市長 宛

(共同企業体)

商号又は名称：

(JV代表者)

見積提出者 住 所：

商号又は名称：

代表者氏名：

印

**エムウェーブ長寿命化改修工事実施設計技術協力業務委託見積書**

エムウェーブ長寿命化改修工事実施設計技術協力業務委託料を下記のとおり提示します。

記

	千万	百万	十万	万	千	百	十	一	
見積金額 (業務価格)									円
消費税									円
合計									円

※数字は算用数字とし、全角で記載する。

※受付欄・受付番号	
年	月 日
時	分
第	号

※事務局が記載します

(様式8-2)

エ ム ウ ェ ー ブ 長 寿 命 化 改 修 工 事  
実 施 設 計 技 術 協 力 業 務 委 託 見 積 内 訳 書

提 出 者 住 所  
商号又は名称  
代 表 者 氏 名

(様式8-2)

エムウェーブ長寿命化改修工事実施設計技術協力業務委託見積内訳書

業種・種別等	数量	単位	金額（税抜き：円）	
実施設計技術協力業務				
I 直接人権費	事前協議	1	式	
	施工計画等の作成			
	施工計画の検討、提案	1	式	
	仮設計画の検討、提案	1	式	
	工事工程の検討、提案 及び工程表の作成	1	式	
	実施設計全般に対する技術検証	1	式	
	コスト管理支援			
	全体工事費管理支援	1	式	
	工事費見積書等の作成・更新	1	式	
	実施設計図書に基づく工事費見積書等の作成	1	式	
	技術提案の検討	1	式	
	技術提案の資料の作成、提出	1	式	
	関係機関との協議資料作成支援	1	式	
	三者協議会への出席	1	式	
	報告書の作成	1	式	
	その他発注者及び実施設計者が必要とする資料の作成	1	式	
	直接人件費合計	1	式	
II 諸経費	1	式		
III 技術料等経費	1	式		
業務価格（I+II+III）	1	式		
消費税（10%）				
合計				

※業務委託料内訳書は、セルが白となっているところはすべて入力すること。

(様式9)

令和 年 月 日

## 辞 退 届

長野市長 宛

提 出 者 共同企業体名：

【代表構成員】

住 所

商号又は名称

代 表 者

㊟

【構成員】

住 所

商号又は名称

代 表 者

㊟

※構成員欄が不足する場合は、適宜追加して記載すること。

エムウェーブ長寿命化改修工事実施協力業務委託(施工予定者選定)公募型プロポーザルへの参加については、次の理由により辞退します。

辞退理由 (※都合により等のあいまいな表現は避け、具体的に記入してください)

※受付欄・受付番号
年 月 日 時 分
第 号

※事務局が記載します



(様式 10)

令和 年 月 日

## 秘密保持に関する誓約書

長野市長 宛

提出者 共同企業体名：

【代表構成員】

住 所

商号又は名称

代 表 者

印

【構成員】

住 所

商号又は名称

代 表 者

印

※構成員欄が不足する場合は、適宜追加して記載すること。

エムウェーブ長寿命化改修工事実施技術協力業務委託(施工予定者選定)公募型プロポーザルの参加によって、長野市から貸与若しくは配布された資料等により知り得た情報は、当社、本業務及び工事に必要な最低限の協力会社の関係者（以下、「関係者」という。）において秘密情報として保持するとともに、一切他の用途には使用せず、関係者以外に漏らさないことを誓約いたします。

また、技術提案書等作成にあたって作成した複写についても、関係者以外に漏洩しないよう厳重に管理し、使用後は、処分することを誓約いたします。

(様式11)

## エムウェーブ長寿命化改修工事 実施設計技術協力 に関する基本協定書 (案)

長野市オリンピック記念アリーナ（以下「エムウェーブ」という。）長寿命化改修第1期工事（以下「本工事」という。）に関して、長野市（以下「発注者」という。）及び●●●●●（以下「**施工予定者最優秀者**」という。）は、以下のとおり基本協定（以下「本協定」という。）を締結する。

(目的)

第1条 本協定は、本工事について発注者が実施したエムウェーブ長寿命化改修工事実施設計技術協力業務委託（~~施工予定者選定~~）公募型プロポーザル（以下「**本公募手続プロポーザル**」という。）において、**施工予定者最優秀者**の技術提案を選定したことを確認し、発注者と**施工予定者最優秀者**（以下「当事者」という。）による**本工事**の請負契約（以下「**本工事請負契約**」という。）の締結に向けて、当事者が果たすべき義務その他の必要な事項を定めることを目的とする。

(当事者の義務)

第2条 当事者は、本協定にかかる一切を、信義に従い誠実に行う。

2 当事者は、本協定の締結の日から本工事請負契約の締結の日又は価格等の交渉の不成立が確定する日までの間、本協定を履行する。

(設計等)

第3条 **施工予定者最優秀者**は、発注者が別途反対の意思表示を行う場合を除き、本工事請負契約に関する設計期間において、本工事請負契約の締結に向けて、本工事における未確定の仕様について提案、協議するとともに、**発注者と施工予定者当事者**において合意した工事費を上限とし、かつ、工期を厳守し、発注者が別途発注した設計業務の受注者（以下「設計者」という。）が行う設計に対する技術協力業務を実施するため、**本公募手続プロポーザル**に係る技術協力業務委託契約（以下「**本技術協力業務委託契約**」という。）を発注者との間で締結する。

2 発注者は、**施工予定者最優秀者**が行う技術協力業務に必要な情報を可能な限り提示する。

(有効期間)

第4条 本協定は、本協定の締結の日から本工事請負契約が締結される日まで、又は、価格等の交渉の不成立が確定する日まで有効とする。ただし第7条から第10条までの規定は、本協定の有効期間終了後も有効とする。

(価格等の交渉)

第5条 価格等の交渉とは、発注者及び**受注者最優秀者**が、第3条に規定する技術協力業務を踏まえて作成する設計の内容や成果物に基づき、工事費の見積りの内

容その他の本工事請負契約の締結に必要な条件等について協議し、合意を目指すプロセスである。

- 2 **施工予定者最優秀者**は、設計の進捗に応じて全体工事費を算出し、本技術協力業務委託契約の初期段階、中間段階、その他発注者が必要と認めた時期に、全体工事費を記載した**全体工事費調書工事費見積書（工事費の内訳が確認できる工事費見積内訳書及び工事費見積内訳明細書を含む）**及びその算出の根拠となった資料（以下、「全体工事費調書」という。）を発注者に提出する。
- 3 **施工予定者最優秀者**は、設計者から引渡しを受けた設計成果物を基に、**工事費の内訳書を付した工事費内訳書工事費見積書及び数量調書を付した参考見積書**及びその見積条件を記載した資料（以下「参考見積書等」という。）を作成し、発注者に提出する。
- 4 発注者は、**施工予定者最優秀者**に対し、前2項の規定により、全体工事費調書等及び参考見積書等の提出を求めるに当たっては、その旨を書面にて事前に通知する。
- 5 当事者は、技術協力業務に関する協議の過程で確認された事項や設計の内容や成果物等に基づき価格等の交渉を行う。この場合において、参考額と全体工事費や参考見積書の見積額との間に著しい乖離があり、その内容の妥当性が認められない場合など、見積条件等を見直す必要がある場合には、それぞれ見直しを行う。
- 6 前項の規定により見直しを行った場合は、**施工予定者最優秀者**は、交渉の結果を踏まえた参考見積書等を提出し、改めて前項に基づく交渉を行う。
- 7 前2項に基づく交渉の結果、参考額と参考見積書の見積額が著しく乖離していない場合又は乖離しているがその内容の妥当性や必要性が認められる場合、かつ、各工種の直接工事費が積算基準や**特別調査結果**等と著しく乖離していない場合又は乖離しているがその根拠として信頼性のある資料の提示がある場合その他本工事請負契約の締結に必要な条件等に照らして問題がない場合は、価格等の交渉が成立するものとする。
- 8 第5項及び第6項に基づく交渉の結果、前項の成立に至らなかった場合は、価格等の交渉を不成立とする。

（契約手続等）

- 第6条 **施工予定者最優秀者**は、前条第7項により価格等の交渉が成立した場合、その内容に基づき、交渉結果を踏まえた参考見積書等を提出する。
- 2 発注者は、前項の参考見積書等で示された見積条件等を基に予定価格を定める。
  - 3 **施工予定者最優秀者**は前条第3項と同じ方法により見積書を提出し、発注者と見積合せを行う。
  - 4 当事者は、前項の見積合せの結果、見積書の工事金額が予定価格を下回った場合は、本工事請負契約を締結する。

（価格等の交渉の不成立）

- 第7条 発注者は、第5条第8項により価格等の交渉が不成立となった場合、非特定となった旨とその理由を書面により通知する。
- 2 前項に規定する場合、本協定の履行に関し既に支出した費用については各自の

負担とし、第8条から第12条までの規定に基づくものを除き相互に債権債務関係の生じないことを確認する。

(権利義務の譲渡等)

第8条 **施王予定者最優秀者**は、発注者の事前の承諾を得た場合を除き、本協定上の地位並びに本協定に基づく権利義務を第三者に譲渡し若しくは承継させ、又は担保に供することその他一切の処分を行わない。

(秘密保持等)

第9条 **施王予定者最優秀者**は、本協定に関し発注者及び全ての関係者から知り得た情報を秘密情報として保持するとともに、かかる秘密情報を本協定の履行以外の目的に使用し、又は発注者の承諾なしに第三者に開示してはならない。

(協定内容の変更)

第10条 本協定書に規定する各事項は、当事者の書面による同意がなければ変更することはできない。

(準拠法及び管轄裁判所)

第11条 本協定は、日本国の法令に従い解釈されるものとし、また、本協定に関して生じた当事者間の紛争について、長野地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意する。

(その他)

第12条 本協定書に定めのない事項又は本協定に関し疑義が生じた場合は、当事者が協議して定めるものとする。

本協定の締結を証するため、本協定書を2通作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和5年 月 日

発注者

長野市大字鶴賀緑町1613番地  
長野市  
長野市長 荻原 健司 ⑩

**施王予定者最優秀者**

所在地(住所)

商号又は名称

代表者氏名

⑩

(様式12)

## エムウェーブ長寿命化改修工事 実施設計技術協力 に関する設計協力協定書 (案)

長野市オリンピック記念アリーナ（以下「エムウェーブ」という。）長寿命化改修第1期工事（以下「本工事」という。）に関して、長野市（以下「発注者」という。）、久米・長野設計共同企業体（以下「設計者」という。）と●●●●●（以下「**施王予定者最優秀者**」という。）は、以下のとおり設計協力協定（以下「本協定」という。）を締結する。

(目的)

第1条 本協定は、本工事における発注者が実施したエムウェーブ長寿命化改修工事実施設計技術協力業務委託（~~施王予定者選定~~）公募型プロポーザル（以下「本プロポーザル」という。）において、**施王予定者最優秀者**の技術提案書等を選定したことを確認し、予定とおりに本工事を完成させるため、発注者、設計者及び**施王予定者最優秀者**（以下「関係三者」という。）が協力して、実施設計を円滑に完成させる上で、必要な事項を定めることを目的とする。

(調整・協力)

第2条 本設計の実施に係る関係三者間の調整は、発注者が行う。

2 発注者が行う調整に対し、設計者及び**施王予定者最優秀者**は、真摯に対応し、協力する。

(三者協議会)

第3条 前条に規定する調整は、発注者が設置するエムウェーブ長寿命化改修工事技術協力協議会（以下「三者協議会」という。）において行う。

2 三者協議会は、関係三者により組織し、設計時に**施王予定者最優秀者**から提案される技術提案及び施工実施方針の採否を検討するものとする。

3 三者協議会の役割、責任は添付の「別紙 役割分担表」による。

4 完成した実施設計の設計責任は、設計者が負うものとする。ただし、**施王予定者が提出した技術提案又はその技術情報に瑕疵があった場合は、その瑕疵が原因となり発生した設計の瑕疵については施王予定者が最優秀者から提案され発注者により採用された技術提案を実施設計に反映させるため、最優秀者が建築確認申請上のその他の設計者となった場合は、最優秀者も実施設計への関与度合いに応じた設計責任を負うものとする。**

(実施設計における技術協力等)

第4条 **施工予定者最優秀者**は、本協定の目的を達成するため、本プロポーザル時において**施工予定者最優秀者**から提案され発注者により採用された技術提案等に限らず、更なる技術的提案及び経済的提案に努めるものとする。

2 設計者は、本プロポーザル時において**施工予定者最優秀者**から提案され発注者により採用された技術提案等に限らず、実施設計段階における**施工予定者最優秀者**からの更なる技術的提案及び経済的提案の技術検証、コスト検証を行うとともに、同提案を積極的に取り入れ実施設計に反映するものとする。本協定の目的を達成するため更なる技術的提案及び経済的提案を行うものとする。

(合意金額)

第5条 発注者と**施工予定者最優秀者**において合意した工事費（以下「合意金額」という。）は、下記のとおりとする（消費税額及び地方消費税の額を含む）。合意金額は、本工事における工事費の上限となる。

本工事の合意金額：〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円

(有効期限)

第6条 本協定は、本協定の締結の日から発注者及び設計者が締結している設計業務の委託契約の完了日まで有効とする。

(その他)

第7条 本協定書に定めのない事項については、必要に応じて関係三者が協議して定めるものとする。

この協定の成立を証するため、本書3通を作成し、関係三者が記名押印の上、各1通を保有する。

令和5年 月 日

発注者

長野市大字鶴賀緑町1613番地

長野市

長野市長 荻原 健司 ⑩

設計者

所在地（住所）

商号又は名称

代表者氏名 ⑩

**施工予定者最優秀者**

所在地（住所）

商号又は名称

代表者氏名

印

別紙 役割分担表

業務内容		発注者	設計者	施工予定者最優秀者	特記事項	
三者協議会	1	会議	調整	出席	出席	
	2	会議議事録作成	確認	確認協力	作成	
	3	設計課題確認シート	承認	作成	確認協力	設計段階課題整理
	4	技術提案 ( <u>施工予定者最優秀者</u> より)	承認	確認 検証	提案	
	5	技術提案 (設計者より)	承認	提案	確認	
	6	実施設計図書	承認	作成	検証	
	7	工事区分表	承認	作成	確認	
	8	<u>施工計画</u> <u>総合仮設計画</u>	承認	確認 検証	作成	
工程	9	全体事業スケジュール	作成	確認	確認	
	10	実施設計スケジュール	承認	作成	確認	
	11	<u>総合</u> 工事工程	承認	確認 検証	作成	
見積関連	12	コスト推移管理	承認 指示	更新 検証	更新 検証 協力	
	13	<u>概算工事費</u> 見積書（内 訳書含む）	受領	作成 検証	作成	
	14	<u>工事費内訳書（積算根 拠含む）</u>	承認	作成	二	<u>実施設計 成果品</u>
他	14	発注者が必要な会議	調整	協力	協力	

## ※用語の定義

「承認」 → 資料を受け取り終了決定するもの。

「確認」 → 資料閲覧し、発注者要求から明らかに逸脱しているか否かを確認し、結果を三者協議会を組織する他者に伝える。

「検証」 → 資料の内容を調査し、是正があれば三者協議会を組織する他者に伝える。

「協力」 → 成果物の作成主体ではないが、資料作成に伴う根拠資料等を作成者へ提供する。

「調整」 → 業務内容に伴う関係者間の調整を行う。



(様式 13)

## 委 任 状

長野市長 宛

共同企業体の名称 \_\_\_\_\_ 特定建設工事共同企業体  
(代表者を含むすべての構成員が押印すること)

共同企業体構成員

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

㊟

共同企業体構成員

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

㊟

※構成員欄が不足する場合は、適宜追加して記載すること。

下記の者を代理人と定め、エムウェーブ長寿命化改修工事実施設計技術協力業務委託  
~~(施工予定者選定)~~公募型プロポーザルにおける次に掲げる一切の権限を委任する。

受 任 者

共同企業体代表者

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

㊟

委 任 事 項

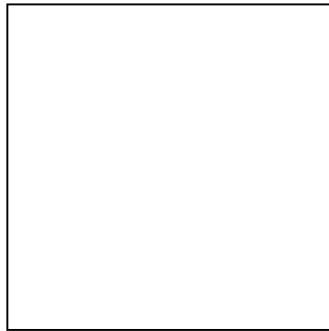
1. エムウェーブ長寿命化改修工事実施設計技術協力業務委託 ~~(施工予定者選定)~~ 公募型プロポーザル関すること。
2. 見積合せ、契約に関すること。
3. 契約金、保証金の請求受領に関すること。
4. 復代理人を選任すること。

# 使 用 印 鑑 届

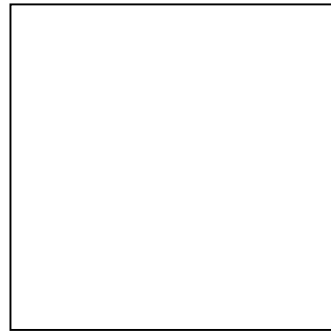
次の印鑑を使用します。

共同企業体の名称 \_\_\_\_\_ 特定建設工事共同企業体

共同企業体代表者  
住 所  
商号又は名称  
代表者職氏名



(社 印)



(代表者印)